

# マンスリー・レビュー

2023.2



三井住友銀行

企画  
編集 日本総合研究所

## CONTENTS

視点	106万円の壁と130万円の壁の正確な理解を 日本総合研究所 調査部 西沢和彦 …	1
経済トピックス①	増加が期待される日本の設備投資 日本総合研究所 調査部 北辻宗幹 …	2
経済トピックス②	内需を支えに回復傾向が続く関西経済 日本総合研究所 調査部 西浦瑞穂 …	4
社会トピックス	観光再興で注目されるアドベンチャーツーリズム 日本総合研究所 調査部 高坂晶子 …	6
KEY INDICATORS	.....	8

---

本誌は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本誌は、作成日時点で弊社および弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を弊社および弊社で保証する性格のものではありません。また、本誌の情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。

ご利用に際しましては、お客さまのご自身の判断にてお取り扱いくださいますようお願い致します。本誌の情報に基づき起因してご閲覧者様および第三者に損害が発生したとしても執筆者、執筆にあたっての取材先、弊社および弊社は一切責任を負わないものとします。

本誌の一部または全部を、電子的または機械的な手段を問わず、無断での複製または転送等することを禁じております。

---

## 106万円の壁と130万円の壁の正確な理解を

パート主婦の就労調整を招く要因として、社会保険における「106万円の壁」と「130万円の壁」がしばしば指摘されます。例えば、大型小売店などで働くパート主婦は、年間収入がこれらの金額を超えないように労働時間を抑える傾向があるため、年末の繁忙期に現場の人手不足に拍車がかかるといえるのはよく聞く話です。収入が壁を超えると自ら社会保険料を負担する必要が生じ、手取り収入が年間10数万円減少するためです。もっとも、これらの壁が多くの人に正確に理解されているとはいえませんし、そもそも似たような壁が二つ存在することに関し明確な説明も見当たりません。今後、社会保険の仕組みを改めていくうえではもちろん、現場において unnecessary な就労調整を招かないためにも、これらの壁が意味するところの正確な理解が不可欠です。

まず、106万円の壁とは何でしょうか。意外に思われるかもしれませんが、厳密には106万円の壁は存在しません。従業員101人以上の事業所を例にとりますと、現在、社会保険の適用基準は次の四つで構成されています。「週の所定労働時間20時間以上」、「雇用契約時の月額基本給8万8,000円以上」、「雇用期間の見込み2カ月以上」、および、「学生ではないこと」です。これらの基準を満たすと、社会保険が適用され、パート主婦であれば夫の扶養を外れ、自ら社会保険料を負担することになります。106万円とは、8万8,000円を12カ月分にした105万6,000円を丸めた数字に過ぎず、法律に記載されているのはあくまで8万8,000円です。8万8,000円は雇用契約時の月額基本給に限定されており、時間外手当、賞与、副業収入などは含まれません。なお、夫、パート主婦としていますが、男女を逆にしても議論は成り立ちます。

したがって、基本給8万8,000円未満のパート主婦が、繁忙期に残業し、残業代を含めた年収が106万円を超えたとしても直ちに社会保険が適用されるものではありません。あるいは、二つ以上の事業所を掛け持ちして働いている場合、それぞれの月額基本給が8万8,000円未満であれば、合算して8万8,000円を上回ったとしても社会保険の適用とはなりません。このように、106万円の壁という呼称はミスリードといえ、本来、一つの事業所における月額基本給8万8,000円の壁と呼ぶべきでしょう。

次に、130万円の壁です。130万円は、夫の勤務先において配偶者を社会保険の扶養とするか否かの判定に用いられる基準であり、こちらの方は、時間外手当、賞与、および、副業収入などが含まれます。複数事業所で働いていれば、それらの収入はもちろん合算されます。よって、130万円の壁は存在します。

このように、二つの壁は、目的と収入の範囲が異なるものの、パート主婦の収入がこれらの金額を超えると夫の扶養を外れ、自ら社会保険料を負担する必要が生じるといえる根本的な性格は共通しています。こうした複雑な実態が正確に認識されているとは言い難く、就労の意思決定に混乱をもたらしている状況は社会的損失ともいえます。制度の正しい理解に向け、政府はハンドブックの作成や事業所向けの説明機会などを設けてはいますが、もう一段踏み込んだ取り組みが求められているといえましょう。

(西沢)

## 増加が期待される日本の設備投資

わが国では、企業による設備投資が持ち直しています。内閣府の国民経済計算によると、2022年7～9月期の実質設備投資は前期比+1.5%と2四半期連続で増加しました。今後も設備投資は景気回復のけん引役となれるでしょうか。以下では、設備投資を取り巻く最近の状況を整理したうえで、先行きを展望しました。

### 高水準の企業収益と現預金

設備投資の動きに大きな影響を及ぼす企業収益は好調です。財務省の法人企業統計調査によると、2022年7～9月期の全規模・全産業（金融・保険業を除く）の経常利益は23.2兆円、売上高経常利益率は6.5%と、ともにコロナ前と比べて高い水準となっています（図表1）。これは、円安が海外子会社からの配当増を通じて、大企業の営業外収益を押し上げていることが一因です。先行きも、サービ

ス産業を中心にコロナ禍から経済活動が一段と回復することが期待され、企業収益は高水準で推移する見通しです。

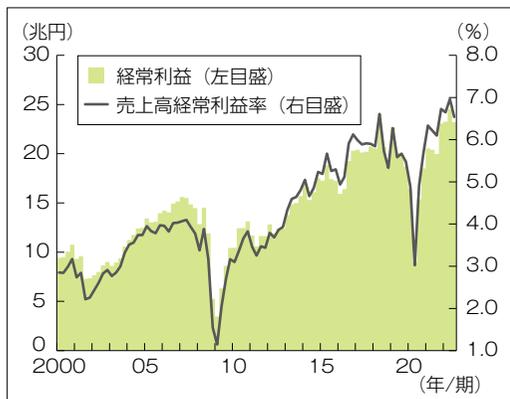
企業が保有する現預金が積み上がっていることも、設備投資の増加を後押しすると考えられます。2021年度末の現預金残高は281兆円と、コロナ禍前の2018年度末時点と比べて+58兆円増加しています。コロナ禍で経営を取り巻く不透明感が強まるなかで、企業が不測の事態に備え、借入れを増やしたためです。不透明感が和らげば、投資機会がない企業では現預金を債務返済に充てる一方、投資機会がある企業では現預金を元手に投資を実行することが合理的な選択となります。積み上がった現預金の多くは、投資機会がある産業で保有されていると指摘されており、前向きな成長投資に活用されることが期待されます。

### 積極的な設備投資意欲

こうした高水準の企業収益や現預金を原資に、設備投資は堅調に推移する見通しです。日本銀行の全国企業短期経済観測調査（日銀短観）によると、2022年度の全規模・全産業の設備投資計画（ソフトウェアを含み、土地投資額を除く）は前年度比+16.1%と、12月調査としては、調査開始以来最高の伸びとなりました（図表2）。このうち、製造業は同+21.1%、非製造業は同+13.0%とともに投資を大幅に積み増すことが計画されています。

こうした堅調の背景には、コロナ禍で先送りされた投資計画を再開する動きが

図表1 経常利益と売上高経常利益率  
(季調値)



(資料) 財務省「法人企業統計調査」を基に日本総合研究所作成

(注) 全規模・全産業（金融・保険業を除く）。

広がっていることが挙げられます。さらに、今後はサービス消費やインバウンド需要の回復に伴い、これまで投資が控えられてきた対面型サービス業でも投資が一段と増加することが見込まれます。

加えて、企業はコロナ後を見据えた環境投資やデジタル投資にも積極的です。政府が2050年のカーボンニュートラル達成に向けて、温室効果ガスを2030年度に▲46%（2013年度対比）削減するという目標を掲げたことで、企業でも脱炭素化に向けた取り組みが広がっています。幅広い業種で再エネ発電設備や省エネ機器の導入が計画されているほか、輸送用機械では電気自動車（EV）関連の研究開発投資が実施されています。また、コロナ禍を契機にデジタル化が加速するなかで、デジタル・トランスフォーメーション（DX）関連の投資も実施されて

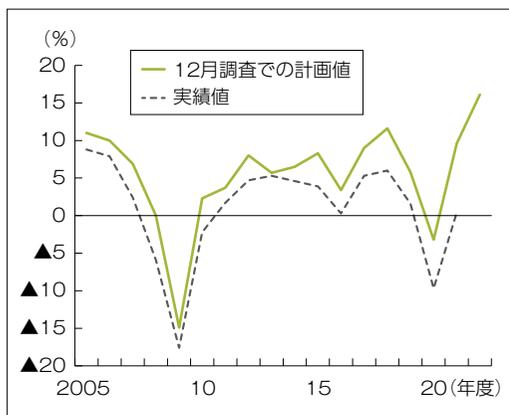
います。例えば、卸売・小売業では、自動発注システムやセルフレジの導入が進められているほか、製造業では、製造工程やサプライチェーン上のデータを可視化するIoTプラットフォームの構築に取り組む企業も増加しています。

### 中小企業の投資拡大に向けて

以上を踏まえると、わが国の設備投資は今後も増加することが見込まれます。ただし、設備投資の増加は大企業が中心になることが予想され、中小企業で増加するかどうかは不透明です。中小企業では、円安による海外からの配当増加が少額にとどまるほか、円安や資源高によるコスト増加の価格転嫁が十分に進まないなど、厳しい収益環境が続いています。また、現預金の保有額も大企業と比べて限定的となっています。仮に、生産性向上に向けた設備投資が適切に行われなければ、大企業と中小企業の収益力格差が一段と拡大してしまう恐れがあります。

こうした状況のもと、政府は中小企業に対する支援策を拡充しています。2022年10月に閣議決定された「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」では、中小企業の設備投資やITの導入を支援する制度（「ものづくり・商業・サービス生産性向上促進事業」、「サービス等生産性向上IT導入支援事業」）について、助成要件の緩和や補助上限額の引き上げが実施されました。中小企業でも、これらの支援策を積極的に活用して、生産性向上に向けた投資に取り組むことが期待されます。（北辻）

図表2 設備投資額  
（全規模・全産業、前年度比）



（資料）日本銀行「全国企業短期経済観測調査」を基に日本総合研究所作成

（注）ソフトウェア投資を含み、土地、研究開発投資を含まない。

## ■ 内需を支えに回復傾向が続く関西経済

関西経済は、新型コロナ感染抑制と経済活動の両立が図られるなか、持ち直し傾向が続いています。以下では、主な需要項目の動きを点検したうえで、関西経済の先行きを展望しました。

### ウィズコロナで回復する内需

2022年夏以降、わが国全体として感染抑制と経済活動の両立が政策的に志向されるようになると、関西地域の個人消費においてもサービス消費の回復が顕著にみられるようになりました。家計調査をみると、2022年4～6月期以降、サービス消費はコロナ禍拡大前の2019年平均を上回って推移しています（図表1）。政府、自治体による観光需要喚起策の後押しもありましたが、基本的には雇用・

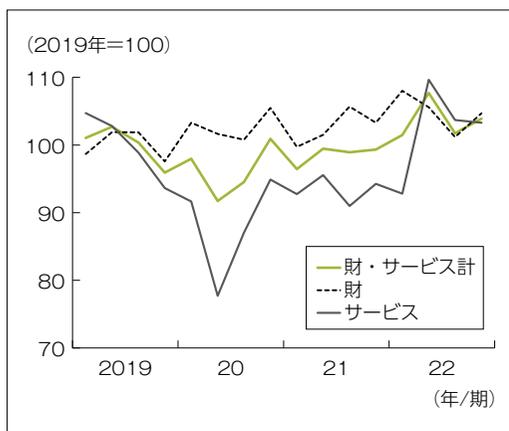
所得環境が改善傾向にあることが個人消費の回復を支えています。雇用者数は、医療・福祉や運輸、教育など非製造業分野で増加しており、足元でコロナ前を超える水準で推移しています。その他の分野でも企業の人手不足感が強いなかで、有効求人倍率や完全失業率は改善傾向が続いています。一方、所得面をみると、一人当たりの所得（全産業、京都・大阪・兵庫の現金給与総額平均）が足元で前年比+1.0%程度の伸びにとどまり、前年比+5%超（大阪市2022年11月、持ち家の帰属家賃を除く総合）の物価上昇ペースに追いついていません。もっとも、雇用者数の増加により、実質雇用者報酬は直近も前年度並みの水準を維持しており、全体としてみた家計の購買力の低下を緩和し、個人消費を下支えしています。

企業部門では設備投資が堅調です。日本銀行大阪支店「短観」12月調査によると、関西企業の2022年度設備投資は前年度比+11.9%と拡大見込みであり、企業の積極的な投資姿勢が維持されています。一方、2022年度経常利益計画は前年度比▲4.7%と減益見込みであり、とりわけ内需依存型の製造業や非製造業において、円安や素原材料高が収益の重しとなっていることがうかがわれます。

### 海外経済減速で外需には弱さ

外需についてみると、輸出額は円安で押し上げられているものの、輸出数量は

図表1 関西の品目別実質消費支出  
(二人以上世帯)



(資料) 総務省「家計調査」、「消費者物価指数」を基に日本総合研究所作成

(注) 実質値は全国値の当該品目消費者物価指数を用いて算出。2022年10～12月期は10月の値。

2022年央から減少傾向にあります。外需の弱さは中国のゼロコロナ政策を背景とする景気減速が主因ですが、大幅利上げが続く欧米の景気減速も足元で下押し要因となりつつあります。こうした外需の弱さは鉱工業生産の回復力をぜい弱なものにしています。2022年度上半期の関西地域の生産は2021年度平均水準を下回っており、業種別では電子部品・デバイスの生産減が顕著です。この背景として、コロナ禍で加速したデジタル化の一服などにより、半導体産業が世界的な生産調整局面入りしたことが主因として挙げられます。

また、輸出の一項目としてカウントされるインバウンド観光需要の回復は好材料ではあるものの、関西ではかねてより中国人観光客の比率が全国対比大きく、ゼロコロナ政策やその解除後の混乱で中国人観光客の回復が遅れていることも、関西の輸出の足を引っ張っています。

### 2023年度の関西経済の展望

関西経済は、先行きも感染症対策と社会経済活動の両立を継続するもとの、個人消費の回復を中心に、内需が引き続き底堅く推移する見通しです。当面は、海外経済の減速による輸出や設備投資への下押し圧力が予想されるものの、欧米経済が軟着陸に向かうほか、コスト面の圧迫要因となってきた資源高・円安もピークアウトするもとの、そうした下押し圧

力は徐々に減衰すると見込まれます。

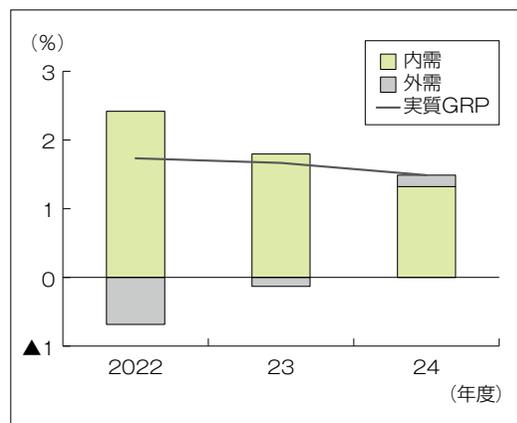
加えて、グリーン化・脱炭素化を進めるカギとなり、関西が強みを持つ電子部品・デバイスの調整も早晩一巡し、回復トレンドを取り戻すとみられます。

また、2023年度以降は2025年開催の大阪・関西万博の建設工事が徐々に本格化し、さらに神戸空港の国際化など万博に関連したインフラ整備の進展も見込まれます。

総じてみれば、関西の実質経済成長率は、2022年度に+1.7%、2023年度に+1.7%と、加速感には欠けるものの、景気回復傾向が持続する見込みであり、2023年度以降は全国対比でやや高め成長となる見通しです（図表2）。

（西浦）

図表2 関西の経済成長率の見通し  
（前年度比）



（資料）内閣府「県民経済計算年報」、各府県「県（府）民経済計算」などを基に日本総合研究所作成

（注）関西は2府4県（滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山）。本予測のベースとなる県民経済計算の実績公表は2019年度まで。

## ■ 観光再興で注目されるアドベンチャーツーリズム

2022年10月、政府はコロナ禍で停滞したわが国観光の再始動に向け、国内旅行に公費助成する全国旅行支援と、訪日観光客を含む水際規制の大幅緩和に踏み切りました。これに伴い、人の往来は徐々に活発化しつつあります。以下では、わが国が観光を再興していくに当たって、求められる視点や取り組みを整理し、新たな観光像を創るうえで有望なツールであるアドベンチャーツーリズムを紹介します。

### 観光再興に求められる視点

政府は「2030年に訪日外国人6,000万人、観光消費15兆円」というコロナ禍からの目標を堅持する方針です。しかし、ポストコロナの観光戦略は、事業環境や消費者ニーズの変化を踏まえた対応が求められ、とりわけ量から質への転換、すなわち高付加価値化が急務です。

観光の高付加価値化が求められる主な理由は二つあります。一つは、個々の旅行者に充実した観光体験を提供し、稼働率の低下を補う必要性です。密の回避を望む消費者ニーズを受けてツアーや体験イベントの少人数化が定着するなか、サービスやコンテンツを高度化して旅行単価を引き上げることが求められています。もう一つは、観光産業の長年の課題である低生産性を克服し、経営体質を強じん化することです。そのためには、現下の深刻な人手不足解消のための雇用条件改善や、省力化を実現する設備投資を行う必要があります。加えて、時代や社会の変化も踏まえて、何を売り物に誘客するのか、不断に見直し改善していくことも重要です。

### アドベンチャーツーリズムとは

コロナ禍により、有名観光地の名所旧跡を巡る従来型の旅行スタイルから、移動リスクを抑え、1カ所で楽しんだり、リフレッシュする長期滞在型が好まれる傾向が強まっています。そこでは、滞在中の過ごし方が誘客の鍵となるため、地域性に富む、ユニークな観光体験の提供が望まれます。

アドベンチャーツーリズム（以下、AT）は、そうした観光の代表例です。観光庁によれば、ATは身体活動（アクティビティ）、自然、文化体験のうち二つ以上の要素を含むもので、世界的な市場規模は約72兆円（2017年時点）に上る新たな有望分野です。

アドベンチャーというと激しい運動を伴うように思われがちですが、めい想やVR体験、伝統芸能の鑑賞等も含まれます。旅行者はそこに深い感興や学び、気づき、視野の広がりを感じており、いわゆる物見遊山とは一線を画す旅行スタイルといえます。このため、ストーリー性の豊かなコンテンツと、それらを深く理解し、旅行者の興味・関心に即して臨機応変にエスコートするガイドが欠かせません。

その商品開発のハードルは高い一方、ATには様々なメリットもあります。

第1は、訪日外国人の送り出し国の多様化が期待されることです。コロナ禍前はアジアからの観光客が7割以上を占め、送り出し国の多様化が課題であったわが国にとって、AT愛好家の多い欧米やオーストラリアからの観光客の増加が期待されます。

第2は、地域経済への貢献です。滞在期間の長いATの場合、通常の域内消費に加えて、地域事情に精通したローカルガイドや、地元事業者が提供するアクティビティも利用するため、地域の「稼ぐ力」の向上が期待出来ます。

第3は、自然環境やコミュニティの保全です。ATは、自然のほか伝統産品や地域行事をテーマとした現地ツアーが少なくありません。環境負荷を抑えることが容易であるうえ、担い手不足に悩む伝統的な産業や活動の存続に寄与する効果も期待出来ます。加えて、伝統や習俗に対する誇りと愛着を地域住民に抱かせ、まちづくりや観光地経営に住民の参画を促す契機となる場合もあります。

## 各地のATの事例

現在、観光庁はATに取り組む事業者を公募し、各地で実証事業を行っています（図表）。

北海道はATの可能性に早くから着目し、マーケティング方針の策定やアイヌ文化を生かしたコンテンツ開発に取り組んできました。世界的なATイベントの招致にも成功しており、わが国でATを

先導するポジションにあります。阿寒湖の氷を割って釣ったワカサギをその場で調理するスノーシュートレッキング、カヌー等の川遊びやアイヌ文化体験等、内容も多彩です。

広域的なATの例もあります。広島県と愛媛県を結ぶしまなみ海道沿いには、自転車の手入れや修繕が出来る休憩所や宿泊施設が整備されています。海上に掛かる複数の橋を渡りつつ、瀬戸内の多島美を楽しむサイクリングは、世界から高い評価を得ています。

ATは、地域固有の自然や生活を維持しながら、観光開発に生かす取り組みです。ポストコロナの国際社会では、観光地の持続可能性を重視するサステナブルツーリズムや、観光客に節度ある振る舞いを求めるレスポンシブルツーリズムへの関心の高まりが顕著ですが、これらはATと親和性が高い取り組みです。観光立国を目指すわが国としては、こうした世界のすう勢も考慮しながら観光振興策を企画・実装し、併せて高付加価値化を図っていくことが重要といえましょう。

（高坂）

図表 アドベンチャーツーリズムの事例

実施地域	ツアー内容	身体活動	自然	文化体験
北海道釧路市	アイヌ民族ガイドによる湖畔散策と伝統音楽演奏	○	○	○
青森県弘前市	美術館におけるリングをテーマとした食体験		○	○
福井県若狭町	伝統ある日本旅館に宿泊し沢登りを体験	○	○	○
島根県海士町他	ジオパークとキャンプ・カヤック体験	○	○	
高知県四万十町	川を生かした暮らしとカヌーなど川遊び体験	○	○	○
熊本県阿蘇市	伝統的な草原の暮らしと行事体験		○	○

（資料）阿寒アドベンチャーツーリズム（株）、観光庁ウェブサイトに基づき日本総合研究所作成

# KEY INDICATORS

(2023年1月16日現在)

## ● 日本 ●

(%)

	2021年度	2022年		2022年			
		4～6	7～9	9月	10月	11月	12月
鉱工業生産指数	(5.8)	〈▲2.7〉 (▲3.7)	〈5.8〉 (4.2)	〈▲1.7〉 (9.6)	〈▲3.2〉 (3.0)	〈▲0.1〉 (▲1.3)	
鉱工業出荷指数	(4.6)	〈▲1.0〉 (▲3.6)	〈4.1〉 (4.3)	〈▲2.5〉 (9.4)	〈▲1.7〉 (4.1)	〈▲0.5〉 (▲0.9)	
鉱工業在庫指数 (末)	(6.8)	〈▲1.3〉 (4.2)	〈4.2〉 (6.1)	〈2.9〉 (6.1)	〈▲0.5〉 (5.0)	〈0.3〉 (3.8)	
生産者製品在庫率指数	(▲7.0)	〈▲0.3〉 (8.0)	〈3.5〉 (6.4)	〈5.1〉 (5.4)	〈▲4.5〉 (2.8)	〈3.3〉 (6.9)	
稼働率指数 (2015年=100)	93.5	89.7	95.1	95.2	97.3		
第3次産業活動指数	(2.3)	〈2.4〉 (2.3)	〈0.0〉 (2.9)	〈▲0.2〉 (3.0)	〈0.2〉 (1.6)		
機械受注 (船舶・電力を除く民需)	(9.3)	〈8.1〉 (10.8)	〈▲1.6〉 (7.9)	〈▲4.6〉 (2.9)	〈5.4〉 (0.4)		
建設工事受注 (民間) 公共工事請負金額	(8.2) (▲8.6)	〈31.9〉 (▲4.4)	〈13.7〉 (▲1.8)	〈9.1〉 (2.4)	〈2.8〉 (▲1.9)	〈▲8.6〉 (▲7.6)	
新設住宅着工戸数 (年率、万戸)	86.6 (6.6)	85.3 (▲1.3)	86.2 (0.0)	85.8 (1.1)	87.1 (▲1.8)	83.8 (▲1.4)	
百貨店売上高 全国	(10.2)	(26.3)	(17.6)	(20.2)	(11.4)	(4.5)	
チェーンストア売上高	(14.5)	(34.3)	(26.5)	(27.0)	(17.0)	(7.8)	
完全失業率	2.8	2.6	2.6	2.6	2.6	2.5	
有効求人倍率	1.16	1.25	1.32	1.34	1.35	1.35	
現金給与総額 (5人以上)	(0.7)	(1.5)	(1.7)	(2.2)	(1.4)	(0.5)	
所定外労働時間 (//)	(8.2)	(5.3)	(5.2)	(8.3)	(6.9)	(2.7)	
常用雇用 (//)	(1.1)	(0.8)	(1.1)	(1.2)	(1.1)	(1.1)	
M2 (平残)	(5.0)	(3.3)	(3.4)	(3.3)	(3.1)	(3.1)	(2.9)
広義流動性 (平残)	(5.2)	(3.8)	(4.0)	(4.0)	(3.9)	(3.9)	(3.6)
経常収支 (兆円)	20.27	2.38	2.38	0.82	▲0.06	1.80	
前年差	3.53	▲3.19	▲3.76	▲0.83	▲1.80	0.25	
貿易収支 (兆円)	▲1.62	▲3.77	▲5.46	▲1.80	▲1.88	▲1.54	
前年差	▲5.40	▲4.68	▲5.44	▲1.56	▲2.03	▲1.11	
消費者物価指数 (除く生鮮食品)	(0.1)	(2.1)	(2.7)	(3.0)	(3.6)	(3.7)	

(%)

	2021年度	2021年		2022年			
		7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12
業況判断DI 大企業・製造		18	18	14	9	8	7
非製造		2	9	9	13	14	19
中小企業・製造		▲3	▲1	▲4	▲4	▲4	▲2
非製造		▲10	▲4	▲6	▲1	2	6
売上高 (法人企業統計)	(6.3)	(4.6)	(5.7)	(7.9)	(7.2)	(8.3)	
経常利益	(33.5)	(35.1)	(24.7)	(13.7)	(17.6)	(18.3)	
実質GDP (2015年連鎖価格)	(2.5)	〈▲0.5〉 (1.8)	〈1.2〉 (0.8)	〈▲0.5〉 (0.4)	〈1.1〉 (1.6)	〈▲0.2〉 (1.5)	
名目GDP	(2.4)	〈▲0.6〉 (1.5)	〈0.9〉 (0.5)	〈0.2〉 (0.8)	〈1.0〉 (1.4)	〈▲0.7〉 (1.3)	

注：〈 〉内は季節調整済み前期比、( )内は前年(同期(月))比。

## ● 米 国 ●

	2022年	2022年			2022年		
		4～6	7～9	10～12	10月	11月	12月
鉱工業生産		<1.2> (4.5)	<0.4> (4.0)		<▲0.1> (3.3)	<▲0.2> (2.5)	
設備稼働率		80.0	80.0		79.9	79.7	
小売売上高		<2.6> (8.4)	<0.8> (9.4)		<1.3> (8.3)	<▲0.6> (6.5)	
失業率 (除く軍人、%)	3.6	3.6	3.6	3.6	3.7	3.6	3.5
非農業就業者数 (千人) (前期差、前月差)	5,939	1,226	1,145	785	263	256	223
消費者物価指数		<2.5> (8.6)	<1.4> (8.3)	<0.8> (7.1)	<0.4> (7.7)	<0.1> (7.1)	<▲0.1> (6.5)

	2021年	2021年			2022年		
		4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9
実質GDP (連鎖ウェイト方式)	(5.9)	{7.0} (12.5)	{2.7} (5.0)	{7.0} (5.7)	{▲1.6} (3.7)	{▲0.6} (1.8)	{3.2} (1.9)
経常収支 (億ドル、年率) 名目GDP比	▲8,464 ▲3.6	▲8,256 ▲3.6	▲9,055 ▲3.8	▲8,993 ▲3.7	▲11,302 ▲4.6	▲9,549 ▲3.8	▲8,684 ▲3.4

注：{ } 内は季節調整済み前期比年率、< > 内は季節調整済み前期比。  
( ) 内は季節調整済み前年比。ただし、消費者物価指数および暦年の前年比は原数値。

## ● アジア ●

### 実質GDP成長率 (前年比、前年同期比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国
2021年	4.1	6.5	6.3	7.6	1.5	3.1	3.7	5.7	8.4
2022年				3.8					
2021年7～9月	4.0	4.1	5.4	7.5	▲0.2	▲4.5	3.5	7.0	4.9
10～12月	4.2	5.2	4.7	6.1	1.8	3.6	5.0	7.8	4.0
2022年1～3月	3.0	3.9	▲3.9	4.0	2.3	5.0	5.0	8.2	4.8
4～6月	2.9	3.0	▲1.3	4.7	2.5	8.9	5.4	7.5	0.4
7～9月	3.1	4.0	▲4.5	4.2	4.5	14.2	5.7	7.6	3.9
10～12月				2.2					

### 貿易収支 (100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国
2021年	29,307	64,414	▲44,138	50,765	5,124	61,185	35,420	▲42,230	670,412
2022年	▲47,467	51,922							876,905
2021年10月	1,813	5,975	▲3,916	4,216	▲66	6,387	5,797	▲3,823	84,406
11月	2,973	5,771	▲1,490	4,456	1,322	4,620	3,517	▲4,711	71,265
12月	▲426	5,749	▲4,200	3,568	▲420	7,476	1,006	▲5,117	93,208
2022年1月	▲5,050	5,012	853	3,569	▲2,385	4,431	963	▲4,513	82,187
2月	737	5,825	▲4,117	5,239	255	4,733	3,834	▲3,983	27,514
3月	▲14	4,917	▲4,763	3,719	2,008	6,346	4,535	▲4,589	44,449
4月	▲2,386	4,909	▲4,665	3,024	▲1,511	5,502	7,565	▲5,309	49,299
5月	▲1,533	2,385	▲4,673	1,622	▲1,615	2,899	2,901	▲5,556	77,756
6月	▲2,471	4,621	▲8,732	3,258	▲1,173	4,970	5,146	▲5,869	97,107
7月	▲5,029	5,024	▲3,511	2,212	▲3,660	3,509	4,218	▲5,989	101,858
8月	▲9,435	2,968	▲1,690	3,548	▲4,215	3,816	5,712	▲6,021	80,073
9月	▲3,830	5,072	▲5,723	4,740	▲853	7,003	4,969	▲4,843	84,135
10月	▲6,724	2,973	▲2,659	2,605	▲596	3,847	5,593	▲3,291	85,266
11月	▲7,040	3,430	▲3,459	2,625	▲1,342	4,838	5,159	▲3,678	69,248
12月	▲4,692	4,786							78,013



SMBC

SUMITOMO  
MITSUI  
BANKING  
CORPORATION

マンスリー・レビュー 2023年2月号

発行日 2023年2月1日  
発行 株式会社 三井住友銀行  
企画・編集 株式会社 日本総合研究所 調査部 TEL 090-6543-4199